

学校給食

～食料自給率引上げと地産地消への取り組みについて～

できるだけ地元農産物を使用した安全な給食が提供できるよう取り組んでいる

問 農林水産省は食料自給率を今後十年間で五〇％に引き上げ、具体的には米の消費拡大、小麦の生産拡大、米粉の生産量を今より五〇倍の五〇万トンに急拡大とその内容を発表しました。今後、学校給食においても米飯回数の増、米粉パンの導入等が求められるのではと考えられ、この事は食の安全、地産地消につながることも期待するところですが、取り組みについて尋ねます。

答 平成十九年六月に米粉パンを実施したが、パンとの価格差があり、継続的な導入には至っていない。価格面での課題はあるが、新しいメニューの追加により、子供達の給食に対する期待感を得られることも予想され、各分野の関係者等と協議や検討を重ねたい。

答 民生児童委員の高齢者見守り活動が重要な役割を担っている。この活動に際し、緊急時連絡先の把握を順次行うこととなり、町と

問 地域コミュニティが希薄なところもある本町での独居世帯や環境的独居世帯の把握・安否確認や適切な支援は孤独感を和らげ、生きがいを持って生きることにつながり大切、災害時支援上も非常に重要である。どのように取り組んでいるのか尋ねます。

また、訪問活動の他、電話かけによる安否確認の導入は如何か。

高齢者福祉

～独居世帯について～
一人暮らしの高齢者の安全・安心に努めたい



西岡 恵子 議員

しても災害時要援護者台帳の整備に取り組むため、共同で名簿整理を開始予定。日常の支援活動にも使用させていたきたい。

電話かけによる安否確認は、今後検討したい。

ごみ問題

～減量化と分別の徹底について～
今後も減量化・資源化が図られるよう取り組みたい



第2回資源ごみリサイクルキャンペーン

問 十二月に第二回資源ごみリサイクル活動が実施されましたが、その結果と今後の取り組みについて尋ねます。

家庭ごみのごみ袋有料化、色分による分別より一年三か月経過、効果は如何か。また、事業系ごみについて

答 第二回資源ごみリサイクルキャンペーンでは、全学校で前回は上回る結果となり、PTA連絡協議会では来年度から年三回取り組むとのこと。一層の住民のご協力がいただけるよう周知したい。

家庭ごみは昨年度と比較して減少し、古紙類は増加。分別・減量化の効果が現れたと考えられる。

事業系ごみは十月から記名を義務づけ、十一月の検査では概ね良好な結果となった。

その他の質問

- 子育て支援・預かり保育について
- 小中学校での携帯電話の使用について